

# アジア経済の統合深化と 通貨・金融統合への課題

## The Deepening of Asian Economic Integration and the Challenges of Monetary Integration for the Asian Economy

川 崎 健太郎

This paper attempts to investigate how much economic integration has been deepening in East Asia by employing the structural VAR model with the Blanchard-Quah's long-run restrictions. Using the quarterly data for 2000-2013, the empirical analysis in this paper suggests that the eight ASEAN+3 countries shared higher correlation coefficients of response to supply shocks than that of earlier studies, such as reported by Bayoumi, Eichengreen, and Mauro [2000]. Although the empirical studies tend to support the possibility of forming a monetary union in East Asia, policy makers should balance the benefits against the costs for national welfare and should promote Asian regionalism for further economic development in this area.

Kentaro Kawasaki

JEL : F31, F33, F36

キーワード：最適通貨圏、経済統合、通貨同盟

Keywords : OCA, SVAR, Economic Integration, and Monetary Union

### 1. はじめに

新興国と呼ばれた東アジアの複数の経済では、1970年代後半から国家主導の野心的な工業化が進められると、輸出志向工業化の経済発展モデルが結実し、90年代中頃に至るまで、持続的な経済発展と所得の上昇がみられた。こ

れらを金融面で支えていた「ドルペッグ制」と「間接金融システム」は、1997 年タイを皮切りに通貨・金融危機が発生すると、突如として機能麻痺を起こすこととなり、それまで「東アジアの奇跡」とまで謳われた東アジアの経済発展神話は崩壊する。アジア危機を教訓とし、二度と同じ危機を繰り返さないために、アジア各国の政府および通貨当局は、為替相場制度および金融システムにおける頑健な制度設計とその運営、そして持続可能な経済成長との両立が迫られることとなった。ちょうどその頃、欧州においては経済統合が最終局面を迎え、単一通貨制度の発足とともに、巨大市場を擁したユーロ経済圏が誕生したことは、その後のアジア経済の経済統合の動きに少なからず影響を与えたことは偶然ではなかったといえよう。

危機に瀕した東アジア諸国は、アジア危機後きわめて短い期間で経済成長率がプラスへと転じた。その短期的な要因は、危機によって大幅に減価した自国通貨価値によって、各国の輸出の価格競争力が高まり、輸出が急速に回復したことで、GDP を押し上げたことである。しかし、その後 2000 年代を通じて、安定かつ持続的な経済成長がもたらされた要因には、1) アジア危機以前から各国に存在していた高い技術の集積地が、多国籍企業の生産ネットワークおよび物流ネットワークで結ばれ、より高い生産性と効率性が実現したこと、2) これまで先進国市場への生産輸出基地に過ぎなかった東アジア地域全体が、所得水準の上昇によって一大消費市場へと変貌を遂げ、内需主導型の経済成長がもたらされるようになったこと、3) 内需拡大によって、多種多様な産業への投資を目的とした資本流入が起こったこと、の三点があげられよう。

とりわけ要因 1) によって、各国には富の著しい増加がもたらされたばかりでなく、東アジア諸国の貿易構造が産業間貿易から、産業内貿易へとシフトしたことで、東アジア地域は「事実上」の経済統合の動きが具現化することになった。

ここで「事実上 (=デ・ファクト) の経済統合」といわれる所以は、欧州経済統合のような経済統合に向けた政治的意向と経済的誘因とが歩調を合わせ、制度的枠組みの構築を、25～50 年の長い時間をかけて進められてきた経済統合 (=デ・ジュール) とは対照的であることに由来する。すなわち、アジアに

において現在進行中の経済統合は、世界経済のグローバル化の進展や多国籍企業活動の広がりによって、経済的誘因が強く先行した経済統合として結実したものである。<sup>1)</sup>

よって本稿の主な目的は、2000年代以降のアジア地域の経済統合がどの程度進展しているかを確認し、欧州のような単一通貨を擁するような巨大な経済圏（＝通貨圏）を形成可能かどうかを検証することである。本稿は以下のように構成される。続く2節では、東アジアの経済統合の現状を概観すべく、貿易取引の推移について考察する。3節および4節では経済統合の深化の指標について分析し、3節ではアジア危機以前の東アジアの経済統合の状態について先行研究の分析結果を考察するとともに、4節では2000-2013年のデータを用い、現在進行中の東アジアの経済統合について実証分析を行う。最後に、東アジアの経済統合の今後について示唆を与える。

## 2. アジア危機を契機としたアジア域内貿易の活発化

1970年代から80年代を通じ、日本を含む東アジアの一部の経済（香港、韓国、シンガポール、台湾）は、従来の輸入代替政策を輸出志向政策に転換して急激な経済発展を遂げた。いわゆるNIEsと呼ばれるこれらの経済発展続き、90年代頃にはインドネシア、マレーシア、タイも国内の産業構造を輸入代替型から輸出志向型に転換し、経済発展を遂げた。<sup>2)</sup>

いわゆる「東アジアの奇跡」の時期にみられたこれらの経済発展は、政府による制度的・政策的な補完作用の果たした役割がきわめて大きかったことが指摘されている。例えばそれぞれの国々の開発政策は、単に産業そのものの発展を促進する政策が取られるのではなく、銀行を中心とした間接金融システムを手厚く保護しながら、国内貯蓄を国内の主要成長産業へと集中させるなど、工業化を支える金融システムや国内の資本循環についても政府がコントロールし

---

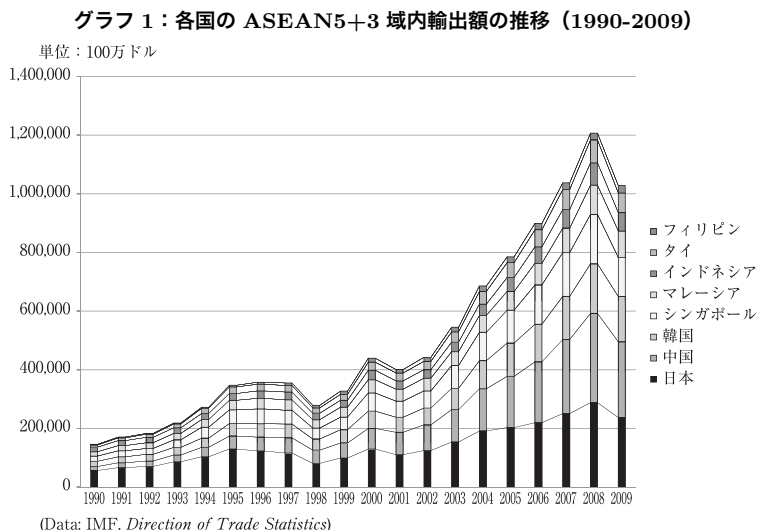
1) 近年になって ASEAN 域内での自由貿易協定や投資協定に日本、中国、韓国を加えたプラス 3、さらにインド、オーストラリア、ニュージーランドを加えたプラス 6 などを含めた自由貿易の枠組みが議論されるようになった。

2) 東アジア諸国の開発政策については Pangestu [2002] を参照。

たのである。さらに、インドネシア、マレーシア、タイなどの後発新興国は、主要な輸出先であった米国のドルに連動させた固定為替相場制度を採用し、為替相場の変動リスクを最小限に抑えることで、先進国からの巨大な資本流入を促進したことも特徴的であった。

2000 年代に入ると東アジア域内の貿易取引量が急速に拡大していった。このような急激な貿易量の拡大の背景は、企業の生産ネットワークおよび物流ネットワークが東アジア域内において構築され、様々な製造過程において、部品等の中間財を域内で取引する産業内貿易が拡大していったことが主因といえる。こうした産業間貿易から産業内貿易へのシフトは、東アジア地域における、「事実上の経済統合」を進展させた。

グラフ 1 は ASEAN5 諸国および日本、中国、韓国の域内輸出額の推移を表したものである。



例えば、日本の 2000 年の ASEAN5 向け輸出額は約 685 億ドルであったが、2008 年には約 1035 億ドルへと増大した。さらに ASEAN5（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）の同域内向け輸出額は 2000 年の

約 1015 億ドルから 2008 年には約 2500 億ドルへと倍増し、中国の同地域向け輸出額に至っては、約 173 億ドルから約 1141 億ドルへと 6 倍以上に増加しており、同地域における中国の貿易取引の増加は顕著となっている。ASEAN10 カ国及び日中韓を合わせた、いわゆる「ASEAN+3」を一つの経済圏と見立てると、人口約 25 億人を抱える巨大市場の域内貿易規模（輸出+輸入）は、1 兆 7400 億ドル（2008 年）に達した。

日中韓を除く ASEAN10 カ国は、1992 年に「ASEAN 自由貿易協定」の設立を合意し、その後は、各国間で関税引き下げなど自由貿易や市場統合への努力を積極的におこなっている。その意味では、ASEAN 諸国は、域内の経済統合において制度的な枠組みの構築が早期から試みてきたといえる。しかしながら、ASEAN 域内での貿易拡大が本格化するのには、2000 年代に入ってからであり、アジア危機後はこれまでのような政府主導の開発政策、産業政策、貿易政策、国内金融政策は次第に影を潜めるようになり、一方で多国籍企業の生産・物流ネットワークの構築が、ASEAN 域内各国の経済成長に大きく貢献したと考えられている。

人口規模約 6 億人を擁する ASEAN10 カ国の 2011 年の域内貿易規模は約 2 兆 5000 億ドルに達しているが、加盟 27 カ国、人口規模 5 億人を擁する欧州連合の域内貿易規模は約 11 兆ドル（2011 年）に達しており、ASEAN 地域の貿易規模は制度的にも経済統合を達成した欧州連合と比較すると、まだまだその規模は小さいことが伺える。

### 3. 経済統合の深化とその指標：経済ショックの反応とその対称性

域内の経済統合の深化についてのマクロ経済指標は、貿易取引や資本取引の規模とともに、域内の各国の景気循環の同期の程度や、様々な経済ショック（需要・供給ショック）に対する反応の対称性について図ることができる。なぜなら、各国間の貿易取引および資本取引が活発化し、十分な裁定取引が行われるようになると、経済構造の類似性が域内にみられるようになるからである。市場取引の活発化によって、各国市場取引の円滑化を目論んだ貿易障壁の撤廃や資本取引にまつわる規制緩和、市場自由化への経済的誘因が増大し、制度的

環境を整えた市場統合へ向けて、経済統合段階が進むことも期待される。

「事実上」であれ、「制度的」であれ、経済および市場統合がある程度進むと、域内の企業間競争は激しくなり、非効率な企業は市場からの退出を余儀なくされる。域内の競争的市場における各産業のそれぞれの物価・賃金水準は次第に均質化し、やがて各国の経済・産業構造は、同質化・類似化が進行することとなり、景気循環の差違は小さくなるとともに、ランダムに発生しうる技術進歩や需要インフレといった経済ショックに対する反応は、域内各国で一様となる。

例えば、経済構造に類似性がみられる二つの国が、独立国家として国境線を隔てて位置するとともに、経済的にはそれぞれの「固有通貨」によって隔てる経済圏（＝通貨圏）を形成しているとする。ただしこの二つの国は、経済構造に類似性がみられるために、二つの経済には景気循環の差違がほとんど生じないか、経済ショック（需要・供給ショック）が発生した際に、各経済の反応が「対称的」となるため、二国間の実質為替相場には何ら変動が生じえない。したがって、これらの二つの異なる通貨間の為替相場は、固定相場制度によって二つの通貨価値を結び付けていたとしても、国際収支の不均衡問題が発生しえないことになる。このような場合、それぞれの「固有通貨」によって経済圏（＝通貨圏）を隔てることの合理性は相対的に小さくなる一方で、独自の通貨制度を維持する費用のほうが大きくなるかもしれない。すなわち「固有通貨」によって、二つの通貨圏を隔てることの合理性が低い二カ国は、通貨制度を統合すべきと主張するのが、Mundell [1961] による「最適通貨圏理論」である。

欧州の通貨統合が検討されていた時期には、Mundell [1961] の最適通貨圏理論に倣って、いわゆる「欧州は最適通貨圏か」について盛んに検証が行われた。最適通貨圏理論の検証においては、近年では各国の景気循環を HP フィルター等を用い、同期のタイミングを測定した研究がおこなわれているが、もっとも代表的な研究は、Bayoumi and Eichengreen [1993] によって行われた経済ショックの反応の対称性を測定したものである。<sup>3)</sup>

3) Bayoumi and Eichengreen [1993] は共通通貨圏の維持可能性は、経済ショックに対する域内各国の反応が対称であるかどうかにかんして、域内各国の供給ショックの反応について相関係数を計算した。相関が高いことは、景気循環の同期の程度を表しているといえ、例え

Bayoumi and Eichengreen [1993] では、EU 諸国について、1969 年～1989 年の GDP と物価水準のデータを用いて、構造 VAR モデルを利用することによって各国の総供給ショックを抽出し、二国間のショックの反応の相関を計算している。同様の研究手法を、「東アジア地域は最適通貨圏か」の検証において用いたものが、Bayoumi, Eichengreen, and Mauro [2000] である。

表 1 は Bayoumi, Eichengreen, and Mauro [2000] らの実証研究の結果を示したものである。

**表 1 : Bayoumi, Einchengreen and Mauro (2000) の分析結果**  
(分析期間：1968-1996)

	中国	インドネシア	日本	韓国	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ
中国	—							
インドネシア	—	1						
日本	—	0.03	1					
韓国	—	0.11	0.17	1				
マレーシア	—	0.16	0.03	0.07	1			
フィリピン	—	0.49	-0.02	0.17	0.05	1		
シンガポール	—	0.32	0.02	0.21	0.01	0.40	1	
タイ	—	0.16	0.32	0.21	0.15	0.02	0.33	1

※ Bayoumi, Einchengreen and Mauro (2000) より筆者抜粋

Bayoumi らの分析では、1968 年から 1996 年までの間、マレーシアとインドネシアとシンガポールにおいては、供給ショックの相関が 0.32～0.49、シンガポールとタイの間の相関も 0.33 となり、分析対象の国の中では比較的高い値である。一方、日本との関係では、タイ以外の ASEAN 諸国とは相関が低く、ほぼゼロである。台湾、韓国、さらにはオーストラリア、ニュージーランドと正相関となっていることがわかる。したがって、供給ショックの相関の大

---

ば、ドイツを中心として、ドイツとの相関を見ると、フランス、オランダ、ベルギー、デンマークにおいて、0.5 を超えており、ドイツとデンマークとのショックの相関係数が 0.68 ともっとも高く、次いでドイツとベルギーとの間のショックの相関係数が 0.62 であったことが示された。しかしながら、これらの相関係数の大きさは、アメリカを一つの通貨圏と見なした際、米国各州を 8 地域に分けてショックの相関係数を計算して得られる数値より小さいことを示していた。同様の分析手法を用いて通貨統合の直前の時期まで分析を行った小川・川崎 [2002] は、1979 年～1998 年の期間における総供給ショックの相関の時系列的な変化を分析し、通貨統合の直前の時期において、供給ショックの対称性が低下したことを指摘している。

きさを見るかぎり、ASEAN 諸国は共通通貨を形成可能と結論づけているが、欧州統合を分析した際の相関係数と比較すると、係数の値が小さいことを指摘している。

同様の分析方法によって 1980 年第 1 四半期からアジア通貨危機直前の 1997 年第 1 四半期について分析をおこなった Zhang, Sato, and Mcaleer [2004] では、インドネシアとマレーシア、シンガポールとマレーシアとの 2 国間の供給ショックの相関係数がそれぞれ 0.32 と 0.30 であり、他の国々の相関係数よりも相対的に高い値となっているものの、Bayoumi らの研究で得られた相関係数よりは小さな値となっていることが示されている。(表 2)

**表 2 : Zhang, Sato, and Mcaleer (2004) の分析結果**  
(分析期間: 1980Q1-1997Q1)

	中国	インドネシア	日本	韓国	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ
中国	1							
インドネシア	-0.04	1						
日本	-0.02	-0.2	1					
韓国	-0.18	0.01	-0.03	1				
マレーシア	0.05	-0.05	0.16	0.01	1			
フィリピン	-0.02	0.32	-0.03	-0.03	0.02	1		
シンガポール	0.17	0.06	-0.08	-0.08	0.12	0.30	1	
タイ	-0.16	0.16	-0.18	0.15	-0.03	0.06	0.05	1

※ Zhang, Sato, and Mcaleer (2004) より筆者抜粋

次節では東アジア地域における 2000 年代以降にみられる「事実上の経済統合」によって、各国の経済ショックの相関にどの程度影響しているかを分析する。

#### 4. 実証分析

本節では、Bayoumi and Eichengreen [1993] に倣って、ASEAN5、日本、中国、韓国について、2000-2013 年のデータを用いて各国経済ショックの反応の相関を測定する。先行研究同様に Blanchard and Quah [1984] によって示された長期制約を課した構造ベクトル自己回帰 (S-VAR) モデルを用い、各国経済の産出量に影響を及ぼした経済ショックは、財需要ショックと財供給



ショックに分解した上で、財需要ショックと財供給ショックのそれぞれの各国間の相関係数の変化を考察する。

Bayoumi and Eichengreen [1993] に従って、財需要ショック・財供給ショックは次式で表現できる。

$$\begin{bmatrix} \Delta y_t \\ \Delta p_t \end{bmatrix} = \sum_{i=0}^{\infty} L_i \begin{bmatrix} a_{11} & a_{12i} \\ a_{21} & a_{22i} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} u_{d,t} \\ u_{s,t} \end{bmatrix} \quad (1.1)$$

但し、 $\Delta y$ ：実質 GDP の対数値の一次階差をとった値、 $\Delta p$ ：物価の変化率、 $L$ ：ラグ演算子。

技術進歩や油田開発といった財供給に対して正のショックが発生すると、産出量に対して恒久的効果をもたらすと考えられる。一方で、財需要に関するショックは、自然失業率が達成される長期において、産出量が拡大することではなく、物価が硬直的な短期にのみ影響を及ぼすような、一時的効果しかもたらさない。一方、物価に対しては財需要ショックも財供給ショックも恒久的効果をもたらすと仮定される。したがって、財需要ショックが産出量に及ぼす恒久的効果がないことは、財需要ショックに起因する産出量の変化率（ $\Delta y$ ）の累積値はゼロとならなければならないことを意味しており、(1.1) 式については、次のような制約が課せられる。

$$\sum_{i=0}^{\infty} a_{11i} = 0 \quad (1.2)$$

(1.1)・(1.2) 式から成るモデルを次式で表されるように VAR によって推定することができる。

$$\begin{bmatrix} \Delta y_t \\ \Delta p_t \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} \varepsilon_{y,t} \\ \varepsilon_{p,t} \end{bmatrix} + D_1 \begin{bmatrix} \varepsilon_{y,t-1} \\ \varepsilon_{p,t-1} \end{bmatrix} + D_2 \begin{bmatrix} \varepsilon_{y,t-2} \\ \varepsilon_{p,t-2} \end{bmatrix} + D_3 \begin{bmatrix} \varepsilon_{y,t-3} \\ \varepsilon_{p,t-3} \end{bmatrix} + \cdots = D(L) \varepsilon_t \quad (1.3)$$

但し、 $\varepsilon_t = [\varepsilon_{y,t}, \varepsilon_{p,t}]'$  は VAR モデルにおける残差を表す。ここで、VAR モデルの推定によって得られた残差から、供給ショックと需要ショックは次式のようにあらわされると仮定する。

$$\begin{bmatrix} u_{y,t} \\ u_{p,t} \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} c_{11} & c_{12} \\ c_{21} & c_{22} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} \varepsilon_{d,t} \\ \varepsilon_{s,t} \end{bmatrix} \quad (1.4)$$

ここで、財需要ショックと財供給ショックが直交していること及び財需要ショックが産出量に対して恒久的効果を持たず、一時的効果しかもたらさないことを行列の制約として課す。すなわち、

$$\sum_{i=1}^{\infty} \begin{bmatrix} d_{11i} & d_{12i} \\ d_{21i} & d_{22i} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} c_{11} & c_{12} \\ c_{21} & c_{22} \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} 0 & \cdot \\ \cdot & \cdot \end{bmatrix} \quad (1.5)$$

とし、行列  $C$  を一意に定義する。(1.5) 式によって財需要ショックと財供給ショックの同定を可能にする。このようにして得られた財需要ショックと財供給ショックから、ASEAN5 と日本、中国、韓国の各国間で、どのような相関係数をもつかを計算する。

対象とする国は、ASEAN5 (インドネシア・マレーシア・フィリピン、シンガポール、タイ) と日本、中国、韓国をあわせた 8 か国について、実質 GDP および消費者物価指数の四半期データを、IMF, *International Financial Statistics online* から得ている。分析期間は、原則的に 2000 年第 1 四半期から 2013 年第 3 四半期までとなっているが、データの入手性により、インドネシアは 2000 年第 2 四半期から 2013 年第 3 四半期、フィリピンは 2000 年第 1 四半期から 2012 年第 4 四半期まで、シンガポールは 2001 年第 2 四半期から 2013 年第 3 四半期まで、中国は、2000 年第 3 四半期から 2013 年第 1 四半期までとなっている。<sup>4)</sup>

表 3 は ASEAN5+3 の 8 か国間の供給ショックの反応について、その相関係数を示したものである。相関係数が 0.3 を超えたものは、日本と中国 (=0.37)、日本と韓国 (=0.40)、日本とマレーシア (=0.41)、韓国とマレーシア (=0.34)、マレーシアとタイ (=0.37) となっている。一方で、インドネシア、フィリピンが含まれる場合には、ほかの国々との供給ショックの相関係数が 0.3 を超える組み合わせが存在しない。また相関係数が負となる組み合わせは、日本とフィリピン (=−0.31)、インドネシアとシンガポール (=−0.26) があげられ、分析を行った期間においては供給ショックの反応が、2 か国間で非対称となっていることが示されている。

4) すべての変数は、対数差分をとっており、単位根検定により定常であることを確認している。また VAR モデルの推計においては、ラグ次数を SBC: Schwartz Bayesian Criterion によって (インドネシア・中国・マレーシア・シンガポール・タイ: 1 次、日本: 4 次、韓国: 3 次、フィリピン: 2 次) 選択した。

**表3：供給ショックの反応に対する各国間相関係数**  
(分析期間：2000Q1-2013Q3)

	中国	インドネシア	日本	韓国	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ
中国	1							
インドネシア	0.15	1						
日本	0.37	0.07	1					
韓国	0.29	-0.16	0.40	1				
マレーシア	0.26	0.11	0.41	0.34	1			
フィリピン	-0.15	0.02	-0.31	-0.14	-0.05	1		
シンガポール	0.09	-0.26	-0.06	0.04	-0.05	0.18	1	
タイ	0.15	0.12	0.25	0.27	0.37	-0.01	-0.15	1

表4は経済ショックを需要ショックとして分解した際に、各国の反応の相関係数を示したものである。需要ショックについて相関係数が0.3を超えた組み合わせは、マレーシアとインドネシア(=0.37)、マレーシアと日本(=0.54)、マレーシアと韓国(=0.36)、フィリピンと中国(=0.32)、フィリピンと韓国(=0.43)、フィリピンとマレーシア(=0.51)、タイと日本(=0.31)、タイと韓国(=0.43)、タイとマレーシア(=0.34)、タイとフィリピン(=0.51)となっている。相関係数の大きさについていえば、供給ショックの反応よりも需要ショックの反応の場合に、その相関係数が大きくなっている。

**表4：需要ショックの反応に対する各国間相関係数**  
(分析期間：2000Q1-2013Q3)

	中国	インドネシア	日本	韓国	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ
中国	1							
インドネシア	0.06	1						
日本	0.14	-0.01	1					
韓国	0.19	-0.01	0.18	1				
マレーシア	0.27	0.37	0.54	0.36	1			
フィリピン	0.32	0.15	0.27	0.43	0.51	1		
シンガポール	-0.22	-0.25	0.08	-0.24	-0.28	-0.40	1	
タイ	0.08	-0.13	0.31	0.43	0.34	0.51	-0.24	1

経済ショックのうち、供給ショックの反応についての相関係数は、3節で示された先行研究の分析結果において、相関係数が比較的高いことが示された国の組み合わせと、本研究で得られた国の組み合わせとは異なっており、アジア

危機以前と、アジア危機後とで、それぞれの経済構造には大きな変化が生じていることがうかがえる。なお、本分析において同定される経済ショックは、その源泉がアジア域外からもたらされたものか、それともアジア域内で発生したものかは同定されえない。ショックの源泉によっては、アジア諸国が常に一様にショックの反応が現れるとは限らないが、2000 年代を通じて生じた世界経済の変化を考慮すると、2000 年の米国 IT バブル崩壊、2008 年に発生した世界金融危機や、2009 年以降の欧州財政危機など、アジア域外で発生した地球規模での環境変化が、アジア経済に様な影響を及ぼしたことも考慮しなければならない。それでも、2000 年代以降と、アジア危機以前の域内各国の経済ショックの反応についてその相関係数を比較すると、多くの国々で景気循環が同期し、経済構造の類似性が確認されるようになったことは事実である。

本稿で得られた分析結果からは、経済ショックの反応についてその相関関係が以前よりも高まっており、最適通貨圏理論に照らせば、ユーロのような共通通貨同盟（単一通貨、固定為替相場制度、域内で一つの金融政策）の形成が不可能ではないことを示していた。

## 5. おわりに

単一通貨ユーロの導入が行われた欧州の経済通貨同盟においては、経済統合と通貨統合とがほぼ同義で議論され、ユーロを導入していない欧州連合の国々も早晚、ユーロの導入が期待されている。そのため、Mundell によって提唱された最適通貨圏理論に基づき、実際にヨーロッパ各国は通貨統合の条件を満たしているかどうか、つまり「ユーロは最適通貨圏か」については、これまで多くの議論がなされ、通貨統合によって発生する経済的デメリットがどの程度発生するのかについての実証研究が盛んに行われた。しかし 2009 年のギリシャ財政危機を契機として、通貨統合や通貨統合の維持可能性に対する懐疑的な見方が広まり、経済統合と通貨統合とがもたらす意義が、全く異なることを露呈した。そのため、これまで進んできたアジア経済の統合やアジア経済共同体の創設についても疑問が投げかけられるようになった。

しかしまだ実現していない通貨統合や制度的経済統合によってもたらされ

る経済的メリットの大きさについては、事前に正確に考慮することが難しいという大きな問題点がある。よって欧州通貨統合や EU 拡大局面において、政策変更以前の経済指標から予測される便益の有無や大小を考慮するよりも、政治的な判断に大きく依拠せざるを得なかったことは、注意しなければならない点である。<sup>5)</sup>

これまでアジアにおける通貨統合の動きは、グローバル化による実質経済の発展によるアジア域内為替相場の安定化に対する経済的誘因と、為替相場制度選択にまつわる、いわゆる「協調の失敗」回避のための政策的要請の二つの柱によって成り立っている。しかしながら、この二つの柱のうち、アジア地域における共通通貨に対する経済的ニーズは、各国経済厚生にもたらす費用・便益が最低限バランスしていることが必要不可欠であり、共通通貨導入に対する政策的要請よりも優先されるべきかもしれない。なぜならば、まだ東アジア地域において、経済統合を深化させる制度的枠組みそのものがまだ構築されていないからである。

こうした点を踏まえると、欧州連合がユーロ導入やその拡大を急速にすすめたことは対照的に、アジアにおける通貨・金融統合の進展の速度はより緩やかとならざるを得ない。アジア地域は文化的・宗教的に欧州統合以上に多種多様に渡っていることを踏まえると、今後より長い時間をかけながら、アジアにおけるリージョナリズムの醸成が望まれ、またそのリージョナリズムは経済・社会構成を高めるグローバリズムの進展と、整合的に機能する非排他的精神に基づくものでなくてはならない。

---

5) 最適通貨圏の検証を行う際にも、政策変更後は経済主体の行動そのものが変更してしまうため、事前の分析結果が意味を持たなくなる、いわゆる「ルーカス批判」の問題を回避することは出来ない。

### 参考文献

- Bayoumi, T, and B. Eichengreen. [1993] “Shocking aspects of European monetary integration,” in Francisco Torres and Francesco Givavazzi eds., *Adjustment and Growth in the European Monetary Union*, Cambridge University Press, 193-229.
- Bayoumi, T., B. Eichengreen, and P. Mauro [2000] “On regional monetary arrangements for ASEAN,” *CEPR Discussion Paper*, 2411.
- Blanchard, O. and D. Quah [1989] “The dynamic effects of aggregate demand and supply disturbances,” *American Economic Review*, 79, 655-73.
- Mundell, R. A. [1961] “A Theory of Optimum Currency Areas,” *American Economic Review*, 51, 657-665.
- Pangestu, M., [2002] “Industry Policy and Developing Countries,” Hoekman, B., A. Matto, and P. English eds *Development, Trade and the WTO: A Handbook*, World Bank.
- Zhang, Z., K. Sato, and M. McAleer [2004] “Is a monetary union feasible for East Asia?” *Applied Economics*, 36, 10, 1031-1043.
- 小川英治・川崎健太郎 [2002] 「ユーロ圏における最適通貨圏の再検討」, 『一橋論叢』, 127, 5, 日本評論社.